

# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

イオンは、企業価値を継続的に高める基盤づくりとして、「コーポレート・ガバナンス改革」「グループマネジメント改革」「企業の社会的責任遂行」の3つの課題に継続的に取り組んでいます。

## コーポレート・ガバナンス体制

イオンは、「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現する一方、その透明性と客観性を担保するために、取締役にによる監督機能を強化することで、株主利益の向上に努めています。

また、近年の急速な事業拡大を背景に、ガバナンス体制をより一層強化する必要があるものと認識しています。こうした認識のもと、コンプライアンスの徹底やリスク管理を含めた内部統制の強化を図るため、コンプライアンス教育、財務数値のモニタリング、内部監査、リスクマネジメント体制の強化などを推進していきます。

## 業務執行の仕組み

イオンは、指名委員会等設置会社であるため、取締役に執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意

思決定を行う体制をとっています。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、特に重要な業務執行の決定は、「イオン・マネジメントコミッティ」の会議体で審議、決定しています。

「イオン・マネジメントコミッティ」とは、代表執行役社長を議長とし、執行役、経営管理責任者、その他代表執行役社長が指名する者から構成される会議体で、イオングループの経営戦略、投資計画をはじめとする、イオングループの経営上、重要な案件について審議、決定しています。

## 取締役会および委員会の実施

イオンは、法定機関として、株主総会で選任された取締役からなる取締役会を設置しています。

取締役会は、取締役9名(うち社外取締役5名(男性4名・女性1名))で構成されており、外部の視点を重視した監督のもと透明性の高い経営を実践しています。各委員会は、委員の過半数が社外取締役で構成され、社外取締役が各議長を務めています。

社外取締役は、当社の経営陣から独立した判断を下すことができることなどを選任の基準としており、取締役会および担当委員会への出席を通じて、客観的な視点から経営を監督、監査しています。なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、社外取締役全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出しています。

## 取締役会および委員会の実施状況(2014年度)

	開催状況	主な役割
取締役会	年7回	・取締役および執行役の職務執行の監督 ・会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項および執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	年8回	・取締役および執行役の職務執行の監査 ・株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	年2回	・株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	年3回	・取締役および執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

## 内部監査および監査委員会監査組織の設置

イオンは、指名委員会等設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会および監査委員会が担っています。監査委員会は、全員社外取締役で構成することで業務執行からの独立性を一層明確化しています。

また、監査委員会を補助する組織として、「グループ経営監査室」を設置しています。「グループ経営監査室」は、業務執行部門から独立した組織で、グループ経営に関する内部監査を行うほか、会計監査人と連携して監査委員会の職務の補助や監査委員会の事務局業務を行っています。

監査委員会は、会計監査人の年間監査計画を承認し、会計監査人から四半期に1度以上の頻度で会計監査に関する報告を受けるほか、定期的または必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

## 役員の報酬等の決定に関する方針

取締役および執行役の個人別の報酬等は、経営戦略遂行を強く動機づけるとともに業績と連動するもので、公正、透明性に配慮して決定しています。

- 基本報酬:取締役および執行役に対し月額払いで支給され、執行役の基本報酬は役別に定める基準金額内で役割に応じ各人別に設定しています。
- 執行役業績報酬:執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に支給され、全社業績報酬と個人別業績報酬の合計額としています。ただし、代表執行役は全社業績報酬のみとしています。
- 株式報酬型ストックオプション:執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に新株予約権として付与しています。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給していません。

## 取締役・執行役に対するトレーニングの実施状況

イオンでは、年1回、コンプライアンスの遵守を記載した役員誓約書の提出を義務付けています。さらに、リスク管理や内部統制について、社内外の環境変化等を踏まえた研修を実施しています。

2014年度は、イオングループの全役員を対象にコンプライアンス研修を実施しました。役員を対象とするこの研修は、今後も定期的(年1回を目途)に実施していく計画です。

## 社外取締役の選任理由および取締役会および各委員会への出席状況(出席回数/開催回数)

氏名	選任理由	取締役会	監査委員会	指名委員会	報酬委員会
生田 正治氏 (監査委員長)	豊富な経営者経験および幅広い見識等を有しておられ、経営者としてのバランス感覚を活かして、コーポレート・ガバナンス等の向上についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している	7/7	8/8	2/2	—
末吉 竹二郎氏 (指名委員長)	国際的な環境問題、企業の社会的責任に関する見識と豊富な経験等を有しておられ、環境保全・社会貢献に対する企業の役割等についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している	7/7	—	2/2	3/3
但木 敬一氏	検事・検事総長等を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊かな経験と見識を有しておられ、コンプライアンス経営の推進についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。	7/7	8/8	1/1	2/2
佐藤 謙氏 (報酬委員長)	豊富なキャリアと専門的知識を有しておられ、経営の透明性と客観性向上についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。	7/7	8/8	—	3/3
内永 ゆか子氏	IT企業での幅広い経験や専門性に加え、ダイバーシティ(多様性)に対する深い造詣を有しておられ、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。	7/7	8/8	1/1	1/1

注1:対象期間は2014年3月1日～2015年2月28日  
 注2:但木敬一氏の指名委員会の出席状況は2014年5月28日までの出席状況であり、報酬委員会への出席状況は2014年5月28日の報酬委員就任以降の出席状況です。  
 注3:内永ゆか子氏の報酬委員会の出席状況は2014年5月28日までの出席状況であり、指名委員会への出席状況は2014年5月28日の指名委員就任以降の出席状況です。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	業績報酬	
取締役(社外取締役を除く)	41	41	—	—	1
執行役	547	498	36	13	23
社外役員	75	75	—	—	5

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の総額(百万円)		
			基本報酬	ストックオプション	業績報酬
ジェリー・ブラック (専務執行役)	108	提出会社	106	2	—

注:連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。



# コンプライアンス(企業倫理)

## 教育・研修

イオンは、企業倫理推進の柱となるイオン行動規範共有・共感活動において、「幹部社員研修」「行動規範推進リーダー研修」「一般研修」「新人研修」の4つをメインに実施しています。このほか、各登用試験の課題項目や登用時の研修の中に、行動規範の内容やカリキュラムを盛り込んでいます。

### ■ 幹部社員研修(2003年～)

グループ各社の経営者層、幹部社員を対象とし、企業倫理、リスクマネジメントにおける社外、社内の状況を把握、共有します。自らがイオン行動規範をもとに意思決定することができ、また、一般従業員に率先垂範できることを目指します。

### ■ 行動規範推進リーダー研修(2003年～)

企業倫理の知識や演習の進め方を受講し、その内容を受講者がそれぞれの職場でイオン行動規範についての勉強会を実施していくためのスキル習得を目的としています。

### ■ 一般研修(2003年～)

グループの全従業員が年1回、イオン行動規範を振り返り確認するというもの。企業倫理の必要性を再確認することで、従業員同士の価値共有につながっています。

### ■ 新人研修(2004年～)

グループ各社の入社オリエンテーションの一部として行う研修。イオン行動規範を通してお客さま中心の行動や判断とはどのようなことかを学びます。

## 海外グループ会社への共有・共感活動

イオンは、2006年から、海外グループ会社においてもイオン行動規範研修、ヘルプラインの設置、モニタリング(イオン行動規範アンケート)の導入を開始しています。

2014年度は、海外グループ会社53社を対象にイオン行動規範研修を実施しました。幹部・推進リーダー・一般従業員・新入社員の階層別に研修を行い、計46,250人が参加しました。

2015年度は、イオン行動規範新規導入予定のグループ会社を含め、合計58社、50,000人程度のイオンピープルを対象に研修を実施する計画です。

## 「イオン行動規範アンケート」を実施

2003年以降、毎年1回、イオン行動規範の推進状況や職場の問題点、従業員の働き方、働きがいなどを把握するため、匿名でのモニタリング(イオン行動規範アンケート)を実施しています。この調査を通じて、推進活動自体の認知度や個人のコミット、職場の状況など、海外を含めたイオン全体の職場風土および従業員意識を測り、推進活動の基礎資料としています。これらの集計・分析結果をグループ各社で共有し、具体的な課題解決につなげています。

2014年度は、海外グループ会社57社を対象にアンケートを実施し、29,899人から回答を得ました。

2015年度は、国内67社、174,800人、海外61社、35,700人を対象にアンケートを実施します。回答結果の分析をもとに、各社が現状を把握し、風土改革施策を立案し実行する体制を構築することで、コンプライアンスリスクへの対応強化を図っていきます。

## 支援・啓発ツールの作成

イオンでは、行動規範の共有・共感に向けて、各種研修を実施するほか、さまざまな啓発ツールを作成しています。

2004年から隔月1回発行している「イオン行動規範通信」では、創業者著作物から「イオンの大切に考える考え方」を抜粋した内容や、研修での成果やヘルプライン通報・相談からの事例などを紹介しています。

グループ会社の従業員に向けて毎回29万1千部配布していますが、従業員からの反響も多く、行動規範への理解をさらに深めるきっかけとなっているほか、「イオン行動規範110番」の活用にも貢献しています。

### TOPICS

#### イオンの基本理念の共有に絵本を活用

新たに、イオングループに入った企業の従業員や新入社員、また、日本語が母国語ではない海外従業員にも、「イオンの基本理念」を共有・共感してもらうためのツールとして、絵本「ありがとうの約束」(文:おちまさ、絵:永島壮矢)を活用しています。

どんな時も「ありがとう」という感謝の気持ちをもつことの大切さを紹介するこの絵本を通じて、理念の本質を直観的に理解してもらうことを目指しています。

# 環境マネジメント

## 環境方針体系

イオンは、「イオンの基本理念」のもと、イオングループすべての企業が環境と社会に対して取り組むべき基本方針として、「イオン サステナビリティ基本方針」を定めています。この方針に則り、「イオンのecoプロジェクト」、「イオン生物多様性方針」など、具体的なグループ全体の目標・方針を設定しています。

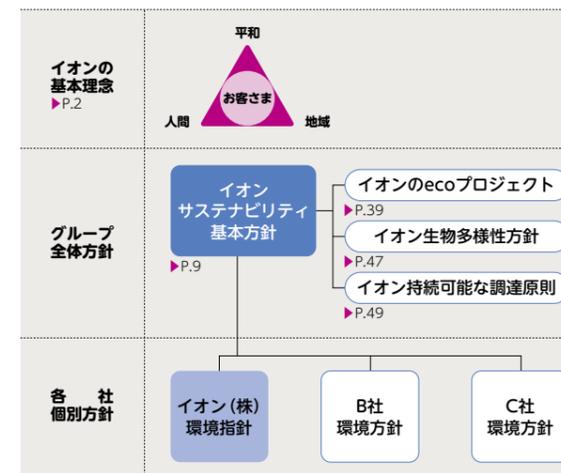
一方、グループ各社では、自社の特性に沿った環境に関する方針や環境マネジメントシステムを定め、実効性の高い取り組みを行っています。これは、さまざまな事業を展開するイオングループは、各事業の業種・業態によって課題が異なるためです。

たとえばイオン(株)では、「イオン サステナビリティ基本方針」の重点課題に則り、イオン(株)の環境保全活動の目的・目標を定めた「イオン(株)環境指針」のもとに、環境保全活動に取り組んでいます。

各社の取り組み状況は、グループ環境最高責任者※を中心にグループ全体で共有し、その達成度合いを評価するなど、次年度の目標設定に活かされています。

※ 2015年度から、経営戦略・環境社会貢献・広報IRなどの組織を、経営企画部門として一体的に運営していく体制に変更したため、現在は、執行役 経営企画担当がこの役割を担っています。

## 環境方針体系



## イオン(株)環境指針※

私たちは、お客さまへの安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かなくらしと地球環境保全の両立に取り組めます。

取り組みの推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行い、継続的に改善を進めます。

1. 私たちは、低炭素社会の実現のため、全ての事業活動における温室効果ガスの排出削減に取り組めます。  
(1)店舗におけるエネルギー効率を継続的に改善します。  
(2)商品のサプライチェーン全体で削減に取り組めます。
2. 私たちは、事業活動を通じた生態系への影響と恩恵を把握し、保全活動を推進します。  
(1)持続可能性に配慮し資源管理された商品開発・調達に取り組めます。  
(2)植樹・育樹活動等を推進し、地域の生態系を守り育む活動に取り組めます。
3. 私たちは、持続可能な資源利用のために省資源、資源循環に取り組めます。  
(1)資源のリデュース・リユース・リサイクルを推進します。  
(2)環境負荷の少ない原料・資材等を選択するよう努めます。
4. 私たちは、環境側面に関わる法規制等を順守し、汚染の予防に努めます。また、本指針を従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知するとともに、広く公開します。
5. 私たちは、お客さまをはじめとする多くの方々とのパートナーシップを築き、取り組みの輪を広げていきます。

2011年3月1日制定  
イオン株式会社  
取締役 兼 代表執行役社長  
岡田 元也

※ イオン(株)環境指針は、以下のグループ会社で適用されています  
イオン(株)、イオンリテール(株)、イオンスーパーセンター(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、イオンビッグ(株)、イオンアイビス(株)、まいばすけっと(株)、イオンバイク(株)、イオンリカー(株)

# 環境マネジメント

## ISO認証取得状況

環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得した企業は、2015年2月現在、35社となりました。各社でそれぞれPDCAサイクルを運用し、継続的に環境負荷の低減に取組み、成果を上げています。

### ISO認証取得企業一覧(2015年2月末現在)

社名	ISO9001	ISO14001	社名	ISO9001	ISO14001
イオン(株)	●	●	マックスバリュ九州(株)	●	●
イオンリテール(株)	●	●	マックスバリュ北海道(株)	●	●
イオンスーパーセンター(株)	●	●	イオンデライト(株)	●	●
マックスバリュ南東北(株)	●	●	ローラッシュレイジャパン(株)	●	●
マックスバリュ関東(株)	●	●	(株)メガスポーツ	●	●
マックスバリュ長野(株)	●	●	(株)コックス	●	●
マックスバリュ北陸(株)	●	●	マックスバリュ東海(株)	●	●
イオンアイビス(株)	●	●	(株)生活品質科学研究所	●	●
イオンビッグ(株)	●	●	イオン北海道(株)	●	●
まいばすけっと(株)	●	●	イオングローバルSCM(株)	●	●
イオンバイク(株)	●	●	広東イオン	●	●
イオンリカー(株)	●	●	(株)ダイエー	●	●
マックスバリュ東北(株)	●	●	イオンマーケット(株)	●	●
イオンフードサプライ(株)	●	●	(株)グルメシティ関東*	●	●
マックスバリュ西日本(株)	●	●	(株)グルメシティ近畿*	●	●
マックスバリュ中部(株)	●	●	イオンレジットサービスアジア	●	●
イオンモール(株)	●	●	イオンレジットサービスメレーシア	●	●
イオン九州(株)	●	●	イオンタナシナップタイランド	●	●
イオンレジットサービス(株)	●	●	イオン青島	●	●
イオン琉球(株)	●	●			

●(株)グルメシティ関東と(株)グルメシティ近畿は、2015年3月1日に、(株)ダイエーに吸収合併されています。また、2015年3月1日から連結対象となった(株)マルエツはISO14001認証を、(株)カスミの精肉加工センターはISO9001の認証を取得しています。

イオン(株)・イオンリテール(株)を中心とする12社は、一体で環境マネジメントシステムを運用しています。2015年3月に行われた5回目の更新審査において、審査機関である(株)日本環境認証機構より、電気使用量や資材使用金額削減、廃棄売上の削減などの取組みで成果を上げていることや、地域とのコミュニケーション、エネルギーアドバイザーの人材育成などの多様な取組みが評価され、認証の継続が認められました。一部で引き継ぎや運用の不備などの課題が確認されましたが、この結果を改善の機会ととらえ、取り組んでいきます。

## 排水管理の取り組み

イオンの店舗から出る排水は、毒性の高い物質が混じる可能性はほぼありませんが、油類などが多く含まれていると、法的基準が遵守できなかつたり、排水管が詰まるなどの事故につながる可能性があります。このためイオンでは、グリーストラップの清掃など、日常の運用が正しく行われるよう、テナント従業員も含めて教育・訓練を実施しています。グリーストラップの管理状況については、定期的に写真をとって指導するなど、日常管理を強化して改善するとともに、衛生チェックの項目として組み込み、定期的に第三者がチェックする仕組みを採っています。

また、イオンリテール(株)など複数のグループ会社では、毎年、「自主検査」として、下水道も含めて一斉に水質検査を実施し、法定の基準値より厳しい「自主基準値」を超過した店舗では確実に是正するという取組みを継続することで、排水管理レベルの向上を図っています。

## 環境教育

イオンは、従業員の環境への意識の向上を目的として、各種研修の中でイオンの環境理念や取組みについて学ぶ時間を設けています。

2008年度からは、「環境社会検定試験®(eco検定)※」の受検を推奨しています。本社部長以上、各店店長などが受検しており、累計受検者数12,637人(2014年度637人)の内、7,601人(2014年度310人)が合格しています。

また、ISO14001の認証を取得している企業では、各社ごとに従業員への研修を実施しています。たとえばイオンリテール(株)では、Webサイト上で受講できる教育ツールを整備しているほか、全従業員にISO14001のハンドブックの携行を義務付けています。また、環境マネジメントシステムの運営を円滑に行うため、有資格者による「内部環境監査員養成セミナー」を毎年実施しています。ISO認証を取得した2000年以降、累計で約1,876人(2014年度77人)が受講しています(2015年2月現在)。

※ 環境社会検定試験:東京商工会議所が主催する検定試験で、環境問題への幅広い基本的知識を有し、問題意識を日常の行動に活かす「人づくり」、そして環境と経済を両立させた「持続可能な社会」構築を目指して、2006年から始まった検定試験



eco検定カード

## 2014年度 ISO14001の目的・目標と実績

【イオンリテール(株)、マックスバリュ4社※、イオンスーパーセンター(株)、イオンビッグ(株)の場合】

○=達成できました △・×=達成できずでしたが努力を続けています

環境方針	区分	全社目標	目標	結果	超過率	評価	主幹部署
低炭素社会の実現	店舗	◎	電気使用量の削減 2013年度対比5%以上削減 ※目標は企業によって異なります	2014年度目標: 2,005,723kWh 2014年度実績: 2,032,678kWh ※イオンリテール(株)、イオンスーパーセンター(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、イオンビッグ(株)の合計値	目標対比: 101.3% 昨年対比: 97.4%	△	総務部 (施設管理グループ)
		—	スマートイオン新基準を策定する	2015年度以降の新店に適用するスマートイオン新基準策定完了 (2014年6月)	—	○	建設部、 総務部 (施設管理グループ)、 グループ環境・ 社会貢献部
資源の有効利用	店舗	◎	資材の使用量を削減 使用金額を2013年度対比10%以上削減 ※目標は企業によって異なります	2014年度目標: 1,014,898千円 2014年度実績: 1,019,052千円 ※イオンリテール(株)、イオンスーパーセンター(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、イオンビッグ(株)の合計値	目標対比: 100.4% 昨年対比: 89.0%	△	総務部、 グループ環境・ 社会貢献部
		◎	食品の廃棄売変率0.5%以下の達成 ※目標は企業によって異なります	2014年度実績(平均): 0.55% ※イオンリテール(株)、イオンスーパーセンター(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、イオンビッグ(株)の実績	目標対比: 119.0% 昨年対比: 105.4%	△	ストア オペレーション部、 食品商品部
生物多様性の保全	お客さまとともに	—	「イオン ふるさとの森づくり」 植樹活動・育樹活動を継続 森としての維持・管理の実施	マニュアルに基づいた植栽帯の管理。 グリーン&グリーンの活動の一環として 植栽帯の清掃実施、育樹祭の実施など。 企業によって取り組みレベルに差があり 格差の是正が課題	—	△	建設部、 グループ環境・ 社会貢献部
低炭素・資源・生物多様性	商品	—	環境保全型商品を拡販	2014年度事例 ・MSC・ASC認証商品の拡販 ・PEACE FIT、LED省エネ照明 ・SELF+SERVICEなど	—	△	各商品本部、 SELF+SERVICE 事業部
パートナーシップ	お客さまとともに	—	「イオン チアーズクラブ」の活動を推進 ①GMS全店で年4回以上活動を実施 ②「壁新聞」を完成させる ③コーディネーターを5人以上任命(※小型店は3人以上)	2014年度実績 ・年間4回以上活動した店舗:73.5% ・活動ゼロ店舗:31店舗  クラブ数: 430クラブ結成 メンバー数: 全国で約7,600人	目標対比: 91.9%	△	グループ環境・ 社会貢献部
汚染予防	店舗	—	排水の適正管理の実施 (自主基準の遵守・事故予防) ①常時適正値の維持を目指すための取り組みを行う ②問題店舗(違反未是正・設備不備)への個別対応継続	2014年度実績 ①初回違反率:26.0%(昨年とほぼ同レベル) ②違反店舗に対する具体的対策が進む (パイオ製剤やユニット式グリーストラップやハンドル付ネットホルダーの使用など)	—	△	総務部(施設管理グループ)、 グループ環境・ 社会貢献部

※ マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)

# 環境マネジメント

## 2014年度環境会計

大分類	計上項目	イオングループ			GMS(小計)			SM/DS(小計)			小型店(小計)			ディベロッパー(小計)			サービス・専門店、ドラッグ・ファーマシー、機能会社(小計)		
		環境保全コスト(千円)	環境保全に伴う経済効果(千円)	環境保全効果(t-CO <sub>2</sub> )	環境保全コスト(千円)	環境保全に伴う経済効果(千円)	環境保全効果(t-CO <sub>2</sub> )	環境保全コスト(千円)	環境保全に伴う経済効果(千円)	環境保全効果(t-CO <sub>2</sub> )	環境保全コスト(千円)	環境保全に伴う経済効果(千円)	環境保全効果(t-CO <sub>2</sub> )	環境保全コスト(千円)	環境保全に伴う経済効果(千円)	環境保全効果(t-CO <sub>2</sub> )	環境保全コスト(千円)	環境保全に伴う経済効果(千円)	環境保全効果(t-CO <sub>2</sub> )
低炭素社会の実現	太陽光発電の導入費用	3,714,494	43,137	1,318.4	73,100	8,503	82.7	-	-	-	2,854,767	33,985	755.7	755,837	649	444.5	30,791	-	35.5
	新店の省エネ設備投資 ※G総務部設定の省エネ設備導入計画準拠設備	3,484,646	251,666	5,782.7	99,205	2,141	81.0	850,399	118,924	2,271.3	1,635,461	120,489	2,842.3	824,165	-	428.7	75,417	10,112	159.4
	新店へのCO <sub>2</sub> 冷媒導入費用	653,302	43,558	4,248.9	379,528	42,998	3,612.0	220,952	-	624.4	52,822	560	12.5	-	-	-	-	-	-
	既存店での省エネ設備投資 ※G総務部設定の省エネ設備導入計画準拠設備	3,152,152	495,550	8,734.4	2,547,345	369,891	7,487.0	135,636	87,016	388.2	452,432	38,643	859.2	-	-	-	16,739	-	-
	既存店でのLED照明機器の導入	5,997,435	949,452	21,186.4	4,816,345	676,078	16,346.4	798,182	216,782	3,744.5	49,541	15,771	163.3	-	-	-	333,366	40,820	932.2
	既存店エネルギー使用状況の見える化	26,164	14,090	158.8	-	-	-	24,556	13,678	43.8	72	-	-	-	-	-	1,536	411	115.0
	エネルギー管理セミナー実施(参加)費用	5,084	-	-	4,945	-	-	139	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	フロン充填費用	196,500	-	-	117,147	-	-	79,354	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>17,229,778</b>	<b>1,797,453</b>	<b>41,429.5</b>	<b>8,037,616</b>	<b>1,099,611</b>	<b>27,609.1</b>	<b>2,109,218</b>	<b>436,401</b>	<b>7,072.1</b>	<b>5,045,095</b>	<b>209,447</b>	<b>4,632.9</b>	<b>1,580,001</b>	<b>649</b>	<b>873.2</b>	<b>457,849</b>	<b>51,343</b>	<b>1,242.1</b>	
生物多様性の保全	イオン ふるさとの森づくり施工費	347,690	-	-	55,368	-	-	40,874	-	-	-	-	-	251,448	-	-	-	-	-
	イオン ふるさとの森づくり植樹祭	54,181	-	-	29,201	-	-	6,164	-	-	-	-	-	18,466	-	-	350	-	-
	植栽帯の定期メンテナンス・ネクスト1000万本費用	444,583	-	-	142,667	-	-	29,481	-	-	-	-	-	272,435	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>846,454</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>227,235</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>76,519</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>542,349</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>350</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
資源の有効利用	容リ法再商品化実施委託料の支払い	1,449,490	-	-	551,035	-	-	366,580	-	-	97,710	-	-	-	-	-	434,166	-	-
	家電リサイクル運用費用	108,669	-	-	108,654	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	店頭資源回収(リサイクル回収)処理費用	370,853	367,784	-	124,516	258,010	-	246,337	109,774	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	食品残渣リサイクル処理費用	493,933	9,698	-	215,721	-	-	253,148	1,494	-	24,627	8,204	-	-	-	-	437	-	
<b>合計</b>	<b>2,422,945</b>	<b>377,482</b>	<b>-</b>	<b>999,926</b>	<b>258,010</b>	<b>-</b>	<b>866,080</b>	<b>111,268</b>	<b>-</b>	<b>122,337</b>	<b>8,204</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>434,602</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
社会的課題への対応	イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン拠出金	361,377	-	-	272,439	-	-	78,808	-	-	-	-	-	10,131	-	-	-	-	-
	イオン チアーズクラブ活動費用	119,497	-	-	119,092	-	-	405	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>合計</b>	<b>480,874</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>391,531</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>79,213</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>10,131</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
環境コミュニケーション	環境・社会報告書作成費用	17,826	-	-	1,942	-	-	3,551	-	-	3,290	-	-	8,402	-	-	640	-	-
	環境ホームページ運営費	11,820	-	-	80	-	-	1,760	-	-	-	-	-	9,960	-	-	20	-	-
	環境イベント出展・運営費	2,954	-	-	1,272	-	-	1,170	-	-	-	-	-	513	-	-	-	-	
	環境関連制作物(社外向け広告)	211,326	-	-	201,592	-	-	3,550	-	-	-	-	-	6,184	-	-	-	-	
	エコ検定費用	5,763	-	-	2,891	-	-	257	-	-	350	-	-	1,552	-	-	713	-	
	環境関連団体への会費、環境関連団体への寄付等	92,571	-	-	42,160	-	-	48,542	-	-	10	-	-	-	-	-	1,860	-	
<b>合計</b>	<b>342,260</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>249,937</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>58,829</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,650</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>26,612</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,233</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
環境マネジメント	店舗・事業所で発生する廃棄物の処理費用	10,510,682	-	-	6,290,166	-	-	2,081,280	-	-	492,974	-	-	1,519,900	-	-	126,363	-	
	公害防止設備・機器の維持管理(点検・検査含む)	3,301,260	-	-	643,915	-	-	417,175	-	-	-	-	-	2,240,170	-	-	-	-	
	人件費	326,870	-	-	162,057	-	-	82,812	-	-	3,908	-	-	36,105	-	-	41,989	-	
	環境マネジメントシステム運用費用	276,803	-	-	21,560	-	-	19,100	-	-	5	-	-	232,453	-	-	3,686	-	
	環境事故の予防および発生時の修復のための費用	593,447	-	-	9,988	-	-	11,116	-	-	-	-	-	572,344	-	-	-	-	
	廃棄物管理セミナー実施費用	78	-	-	35	-	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>合計</b>	<b>15,009,140</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>7,127,721</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2,611,525</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>496,887</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,600,970</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>172,037</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	

対象企業:イオンリテール(株)、(株)ダイエー、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオン琉球(株)、(株)サンデー、(株)ジョイ

対象企業:MV北海道(株)、MV東北(株)、MV南東北(株)、MV関東(株)、イオンマーケット(株)、MV東海(株)、MV北陸(株)、MV長野(株)、MV中部(株)、(株)光洋、MV西日本(株)、(株)マルナカ、(株)山陽マルナカ、MV九州(株)、イオンスーパーセンター(株)、イオンビッグ(株) ※MV=マックスバリュ

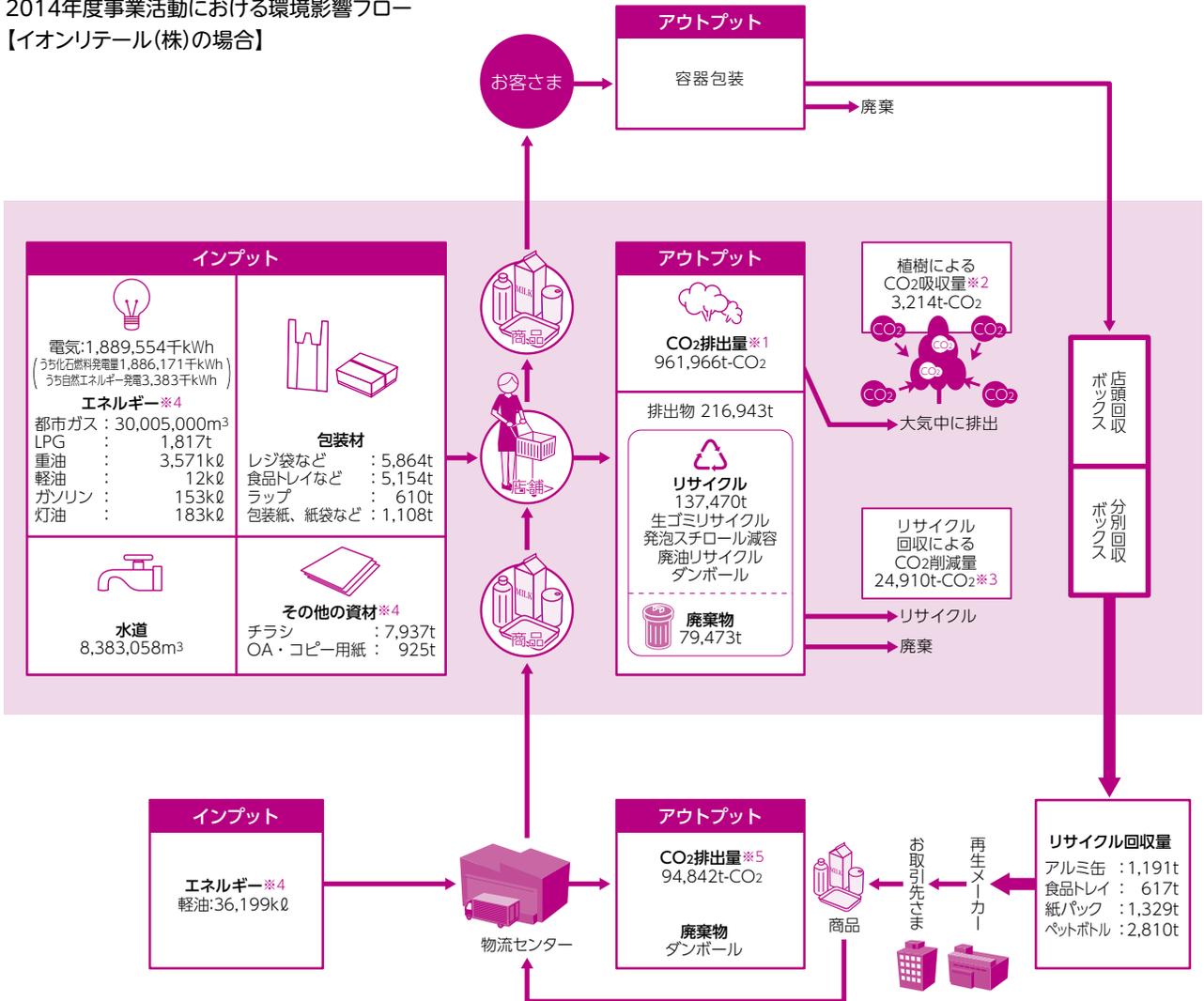
対象企業:ミニストップ(株)、オリジーン東秀(株)、まいばすけっと(株)

対象企業:イオンモール(株)、イオンタウン(株)

対象企業:(株)イオンファンタジー、(株)イオンイーハート、(株)イオンフォレスト、(株)メガスポーツ、(株)クリアーズ日本(株)、(株)未来屋書店、(株)プランシェス(株)、イオンバイク(株)、(株)CFSコーポレーション、イオントップパリュ(株)、イオングローバルSCM(株)、イオンフードサプライ(株)

# 環境マネジメント

2014年度事業活動における環境影響フロー  
【イオンリテール(株)の場合】



※1 店舗・事業所の設備で使用するエネルギー使用量を元に算出しています。また、CO<sub>2</sub>排出量は、軽油の排出係数[2.62t-CO<sub>2</sub>/kℓ]で換算し算出しています。

※2 「イオン ふるさとの森づくり」グループ計の植樹本数を元に算出しています。

※3 「3R原単位の算出方法」(環境省 廃棄物・リサイクル対策部 平成25年3月)に基づいて算出しています。

※4 イオングローバルSCM(株)が使用しているエネルギー全体に、イオンリテール取扱い金額構成比を乗じて算出しています。

※5 CO<sub>2</sub>排出量を軽油のCO<sub>2</sub>排出係数[2.62t-CO<sub>2</sub>/kℓ]で算出しています。